

令和2年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)札幌都市開発公社	所管課	経済観光局産業振興部商業・経営支援担当課
		記入者	担当 北島 電話 011-211-2372
基本財産	520,000千円	本市出資額	123,000千円 (出資割合 23.7%)
設立年月日	昭和44年(1969年)5月31日	出資年月日	昭和45年(1970年)4月17日
設立・出資目的	札幌冬季オリンピック開催に伴う地下鉄建設計画を契機に都心部の交通緩和、高度利用ならびに冬期雪害対策等を目的として、地下商店街と併せて公共通路・公共駐車場が建設されることとなり、これらの施設の建設及び維持管理運営を行うため設立された。	沿革	S44年5月 会社設立(本市からの出資なし) S45年2月 増資に伴い、札幌市も出資(51,000千円) S46年11月 さっぽろ地下街開業 S52年8月 増資により、現在の資本金・出資額に至る H24年 開業40周年に向けた大規模改修工事開始 H25年 大通地下駐車場改修工事竣工
代表者	代表取締役社長(常勤) 渡邊 光春(市OB)		
主な出資者	① 札幌市 (23.7%) ② 札幌商工会議所 (10.1%) ③ 日本政策投資銀行 (9.6%) ④ 北海道 (5.8%) ⑤ 日本トラスティ・サービス信託銀行 (5.8%) ⑥ 北洋銀行 (5.0%)		
団体所在地	〒060-0052 中央区南2条東1丁目1番地14 住友生命札幌中央ビル2階 電話 011-231-6060		

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① さっぽろ地下街公共通路・店舗等賃貸管理 (6ページ)	② 駐車場賃貸業務 (7ページ)
公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保しつつ、天候に左右されることなく安心して買い物ができる商店街として都心部の魅力を高める。	都心部の中核となる駐車場として、公共の利便性を高める。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 1,879,885千円 ÷ 総支出 1,879,885千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	公共地下通路や公共地下駐車場を安全かつ円滑に管理・運営しており、出資目的に見合う効果が出ている。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	防災訓練の定期的な実施や各種施設の適時適切な修繕により、公共地下通路や公共地下駐車場は安定的に管理・運営されている。

3 団体職員・構成員等

令和2年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					13	10歳代	0	40歳代	11	取締役	2年
常勤取締役	2	0	1	2		20歳代	3	50歳代	15	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	1		30歳代	8	60歳代	10	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役			5			平均年齢		49.5歳		取締役	H28.6
非常勤監査役			2							職員総数の推移(人)	
職員					49					H30.4.1時点	50
常勤管理職	1	0	11	0						H31.4.1時点	49
常勤一般職	1	0	36	0							
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H30年度決算	R1年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	1,980,861	1,971,136 (100.0%) (▲ 9,725)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	1,942,074	1,939,495 (▲ 2,579)
			営業費用 (b)	1,849,076	1,879,885 (+30,809)
			うち販売費・一般管理費 (c)	202,264	206,506 (10.5%) (+4,242)
			うち人件費 (d)	276,059	274,498 (13.9%) (▲ 1,561)
		営業利益 (e)	92,998	59,610 (▲ 33,388)	
	営業外	営業外収益 (f)	38,787	31,641 (▲ 7,146)	
		当期純利益 (g)	78,631	52,249 (▲ 26,382)	
	貸借対照表	資産 (h)	6,394,276	6,225,598 (▲ 168,678)	
		流動資産 (i)	360,388	327,881 (▲ 32,507)	
固定資産 (j)		6,033,888	5,897,717 (▲ 136,171)		
負債 (k)		2,749,647	2,559,920 (▲ 189,727)		
流動負債 (l)		584,873	589,554 (+4,681)		
固定負債 (m)		2,164,774	1,970,366 (▲ 194,408)		
純資産 (n)		3,644,628	3,665,678 (+21,050)		
資本金 (o)		520,000	520,000 (0)		
	借入金残高 (p)	632,302	471,106 (▲ 161,196)		

R1年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a, b, e	売上高 (a) は堅調に推移していたが、北海道による緊急事態宣言の影響を受け3月の駐車場収入が大きく減少し、前年比微減となった。大規模改修工事の実施や保全管理費用の増加により、営業費用 (b) が増加し、営業利益 (e) は前年より大幅な減益となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H30年度決算	R1年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H30年度	R1年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	3,124,628	3,145,678	(+21,050)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	57.0%	58.9%	(+1.9%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	61.6%	55.6%	(▲6.0%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	165.6%	160.9%	(▲4.7%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	9.9%	7.6%	(▲2.3%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	39,617千円	40,227千円	(+610千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	14.2%	14.2%	(▲0.1%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	4,045千円	4,214千円	(+169千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	10.4%	10.6%	(+0.2%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	流動比率等が低いものの、債務超過や累積欠損がある状態にはなく、自己資本比率は引き続き50%を超えている。また、市への財政的な依存はなく、経営状況は安定的である。以上から、経営状況は概ね健全であると認められる。					

(注1)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料(随意契約分)＋市指定管理費(非公募分)＋市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入＝市補助金・交付金＋市業務委託料＋市指定管理費＋市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資額の見直しに係る検証							
①	本市出資金	目標	123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円
		実績	123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円	123,000千円
②		目標					
		実績					
評価	地下街の大部分を占める公共通路等の公共空間において、災害時の安全や歩行者の円滑な通行を確保し、都心部地下の高度利用や市民の利便性を維持・向上させていくためには、市による助言・指導を含む一定の関与が必要である。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○必要な人的関与の継続							
①	本市派遣職員数	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
②	本市職員の役員就任数	目標	1	1	1	1	1
		実績	1	1	1	1	1
評価	非常勤の役員に1名が就任しているものの、当社の職員としては本市職員の在職派遣は行っており、人的関与は最小限となっている。						

(3) 団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○公共地下通路及び地下駐車場の適切な管理運営							
①	地下街災害件数（年間）	目標	0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	0
②	防災訓練の実施回数（年間）	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	2
評価	防災訓練等の実施や、従業員等の安全意識を向上させるための研修実施など、地下街の安全管理に努めている。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○さっぽろ地下街テナントの賃借管理及び地下駐車場の運営による安定した事業収入の確保							
①	公共地下駐車場の事業収入（単位：千円）	目標		400,000	400,000	400,000	400,000
		実績	410,152	407,797	407,809	392,624	380,655
②		目標					
		実績					
評価	新型コロナウイルス感染拡大の影響による市民の外出自粛等により、事業収入は目標値をやや下回ったものの、目標値の近傍にあり、一定の事業収入は確保している。ただし、R2年度については、感染拡大による事業収入の一層の減少が見込まれるため、営業活動の一層の強化に取り組んでいく必要がある。						

(5) 団体統制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○効率的な運営の検討及び定期監査実施の継続							
①	取締役会の開催回数（年間）	目標		5	5	5	5
		実績	5	5	6	5	5
②	外部監査回数	目標		3	3	3	3
		実績	3	3	3	3	3
評価	団体の運営状況に関する情報共有化に努めており、効率的な業務執行の体制を適宜検討している。また、経営の透明化を高めるため、外部監査人による外部監査を行い、監査の実効性を高めている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○障がいのある方の自立支援							
①	障がい者就労施設からの物品調達（契約金額、税抜）	目標		28,000円	28,000円	28,000円	28,000円
		実績	28,000円	36,000円	50,400円	48,200円	51,100円
②	障がいのある方の雇用人数	目標	法定雇用数の確保に向けた取組みを進めていく				
		実績	0（法定）	0	0	0	0
評価	障がいのある方の自立支援のため、障害者施設からの物品購入を継続して行っている。障害者雇用については法定雇用数を満たしているが、引続き積極的な雇用に向けた検討が必要と考えられる。						

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○事業系廃棄物のリサイクル推進							
①	事業系廃棄物の再利用率	目標		59%	59.1%	59.1%	59.1%
		実績	58.6%	55%	52%	51%	52%
評価	計画策定時より50%以上の再利用率を維持しているが、目標値を若干下回っているため、より一層のリサイクル推進の取り組みが必要と考えられる。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報				
ホームページアドレス	https://www.sapporo-chikagai.jp			
Eメールアドレス	info@sapporo-chikagai.co.jp			
【経営状況等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿	<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書	<input type="checkbox"/> 予算書
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画		
【事業情報等】				
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報			
<input type="checkbox"/> その他（				
ホームページ以外の情報媒体				
広報誌・冊子の発行：さっぽろ地下街のガイドマップ発行、日本語版・4ヶ国語（英語、中文（繁体・簡体）、ハングル）版の2種類を作成し、総合案内所ほかで配布。				

※特記ない限り、本評価シート情報は令和2年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) さっぽろ地下街 (オーロラタウン・ポールタウン) 公共通路・店舗等賃貸管理

1. 事業概要	事業所管課： 経) 産業振興部商業・経営支援担当課	担当： 北島	電話： 211-2372
(1)事業内容	(1)地下公共通路及びそれに付帯する店舗等の維持管理及び賃貸事業 ・さっぽろ地下街は、東西に延びるオーロラタウンと、南北に延びるポ タウンの2つのストリートで構成されている。 ①オーロラタウン (店舗数58 延長312m) 衣料品16店 雑貨・身廻品14店 文化品3店 食品6店 飲食・喫茶8店 サービスほか11店 ②ポールタウン (店舗数77 延長400m) 衣料品19店 雑貨・身廻品28店 文化品6店 食品5店 飲食・喫茶10店 サービスほか 9店 合計 (店舗数135) 衣料品35店 雑貨・身廻品42店 文化品9店 食品11店 飲食・喫茶18店 サービスほか20店		
(2)事業目的	公共地下通路及びそれに付帯する店舗等の防災面や通行の安全性を確保し、天候に左右されることなく、安心して買い物や都心内拠点間通行ができる商店街として都心部の魅力を高める。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 11月16日		

2. 実施結果

(1)事業 収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		1,549,450 (78.2 %)	1,558,839 (79.1 %)	
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入 (補助金除く)	1,549,450	1,558,839	(+9,389)	
	その他収入	0	0	(0)	
	費用 (支出)	1,695,806	1,728,974	(+33,168)	
	事業費	1,493,542	1,522,468	(+28,926)	
	管理費等	202,264	206,506	(+4,242)	
	収支差	▲ 146,356	▲ 170,135	(▲ 23,779)	
	収支比率	91.37%	90.16%	(▲ 1.21%)	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	防災訓練の実施	2	2	2	2
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	災害件数	0	0	0	0
②	地下街年間売上 (百万円)	14,000	13,191	13,200	10,560
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業 の実施 結果 の有 効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 市民・観光客に公共地下通路等を安心・安全に利用していただくために、春季と秋季の年2回防災訓練を実施しており、災害件数はゼロを維持している。また、従業員に対しAED講習会を実施することで、安全に対する意識向上に取り組んでいる。これらの取組により、市民・観光客が安心してさっぽろ地下街を訪れることができる環境づくりを行っている。 以上のことから、当該団体の事業効果は、事業目的に対し十分得られているものと認められる。
(2)収 支 状 況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 大規模改修工事の実施や保全管理費用の増加により、事業費は前年より増加しているものの、一定の事業収入は確保しており、駐車場賃貸事業の収支も踏まえると収支状況は概ね良好であると認められる。

事業評価 (2) 駐車場賃貸事業

1. 事業概要	事業所管課： 経) 産業振興部商業・経営支援担当課	担当： 北島	電話： 211-2372
(1)事業内容	大通地下駐車場（収容台数366台）の運営管理		
(2)事業目的	都心部における買物客や事業用車両等の利便性を高めるべく、様々な利用者のニーズに対応した駐車場の運用を行う。		
(3)事業開始	昭和46年(1971年) 11月16日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H30年度	R1年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		392,624 (19.8 %)	380,655 (19.3 %)	▲ 11,969
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	392,624	380,655	▲ 11,969	
	費用(支出)	153,270	150,911	▲ 2,359	
	事業費	153,270	150,911	▲ 2,359	
	管理費等	0	0	(0)	
	収支差	239,354	229,744	▲ 9,610	
	収支比率	256.16%	252.24%	▲ 3.93%	
(2)活動指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	料金設定を時間毎に変更したり、プリペイドカードの導入により利用しやすい駐車場を目指す。	通年	通年	通年	通年
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H30年度実績	R1年度目標	R1年度実績	R2年度目標
①	駐車場事業収入(千円)	392,624	391,000	380,655	324,000
②	年間利用台数(台)	557,365	573,000	546,402	476,470
③					
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>利用者の多様なニーズに対応できるように、30分料金導入など様々な料金設定や支払方法のほか、ベビーカー利用者のニーズにも配慮した、ひろびろスペース(通常3台のところ2台)の提供などを行っている。</p> <p>これらの取り組みは、事業目的に対し十分な効果を得られているものと認められる。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>年度末の新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業収入は目標値を下回ったものの、十分な収支は確保している。</p>

貸借対照表

令和2年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
【流動資産】	327,881	【流動負債】	589,554
現金及び預金	245,379	1年内返済長期借入金	161,196
未収入金	28,211	1年内返済保証金	5,542
有価証券	30,000	未払金	148,271
その他流動資産	24,289	未払法人税等	14,050
		未払消費税等	9,003
		未払費用	105
【固定資産】	5,897,717	前受金	117,255
(有形固定資産)	4,010,206	預り金	22,345
建物	3,711,141	賞与引当金	11,784
構築物	920	修繕引当金	100,000
器具備品	118,182	【固定負債】	1,970,366
土地	4,500	長期借入金	309,910
リース資産	41,598	受入保証金	237,571
建設仮勘定	133,863	受入敷金	1,350,633
(無形固定資産)	712,015	退職給付引当金	47,775
電話加入権	1,693	長期未払金	24,475
ソフトウェア	2,380	負債の部合計	2,559,920
施設利用権	707,940	純資産の部	
(投資その他の資産)	1,175,495	【株主資本】	3,665,678
投資有価証券	240,979	(資本金)	520,000
差入保証金	11,539	資本金	520,000
保証金返還積立金	862,007	(利益剰余金)	3,145,678
長期前払費用	1,909	利益準備金	130,000
繰延税金資産	58,852	別途積立金	2,418,800
その他	206	繰越利益剰余金	596,878
		純資産の部合計	3,665,678
資産合計	6,225,599	負債・純資産合計	6,225,599

損 益 計 算 書

自 平成 31年 4月 1日
至 令和 2年 3月 31日

科 目	金 額	
		千円
【 売 上 高 】		1,939,495
【 売 上 原 価 】		1,673,379
売 上 総 利 益		266,116
【販売費及び一般管理費】		206,506
営 業 利 益		59,609
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息・配当金	2,166	
雑 収 入	29,475	31,641
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息	8,440	
雑 損 失	0	8,440
経 常 利 益		82,810
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	2,761	2,761
税引前当期純利益		80,048
法人税、住民税及び事業税		28,090
法 人 税 等 調 整 額		△ 290
当 期 純 利 益		52,249